# 経営比較分析表（令和2年度決算）

大阪府　富田林市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|---|---|---|---|---|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Ac1 | 非設置 |
| **資金不足比率(%)** | **自己資本構成比率(%)** | **普及率(%)** | **有収率(%)** | **1か月20m³当たり家庭料金(円)** |
| - | 67.18 | 93.59 | 91.45 | 2,382 |

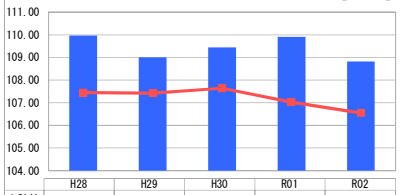
| 人口（人） | 面積(km²) | 人口密度(人/km²) |
|---|---|---|
| 109,994 | 39.72 | 2,769.23 |
| **処理区域内人口(人)** | **処理区域面積(km²)** | **処理区域内人口密度(人/km²)** |
| 102,622 | 17.19 | 5,969.87 |

**グラフ凡例**
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性

### ①経常収支比率(%)

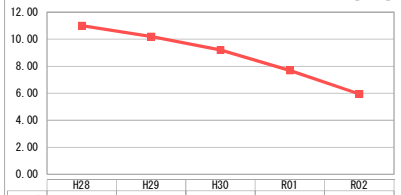
【106.67】



| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | 109.96 | 109.00 | 109.44 | 109.91 | 108.82 |
| 平均値 | 107.45 | 107.43 | 107.64 | 107.03 | 106.55 |

### ②累積欠損金比率(%)

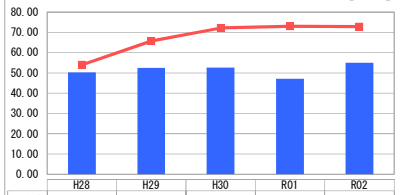
【3.64】



| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 平均値 | 11.01 | 10.20 | 9.20 | 7.69 | 5.95 |

### ③流動比率(%)

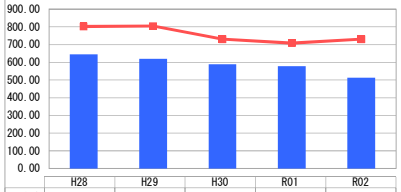
【67.52】



| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | 50.38 | 52.47 | 52.73 | 47.18 | 55.07 |
| 平均値 | 54.03 | 65.83 | 72.22 | 73.02 | 72.93 |

### ④企業債残高対事業規模比率(%)

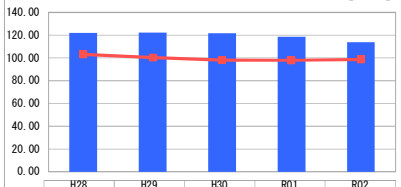
【705.21】



| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | 644.33 | 618.53 | 589.07 | 577.84 | 512.95 |
| 平均値 | 802.49 | 805.14 | 730.93 | 708.89 | 730.52 |

### ⑤経費回収率(%)

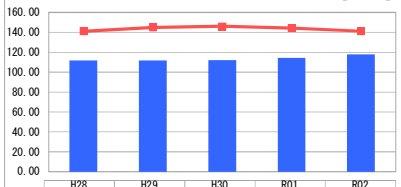
【98.96】



| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | 122.05 | 122.28 | 121.57 | 118.73 | 113.85 |
| 平均値 | 103.18 | 100.22 | 98.09 | 97.91 | 98.61 |

### ⑥汚水処理原価(円)

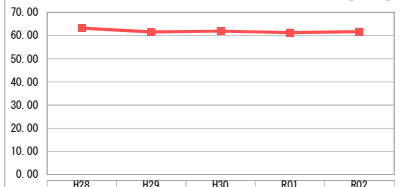
【134.52】



| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | 111.68 | 111.83 | 112.19 | 114.50 | 117.92 |
| 平均値 | 141.11 | 144.79 | 146.08 | 144.11 | 141.24 |

### ⑦施設利用率(%)

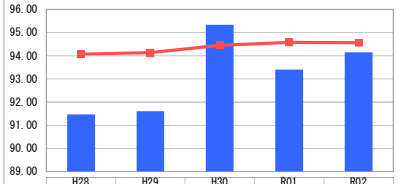
【59.57】



| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | - | - | - | - | - |
| 平均値 | 63.26 | 61.54 | 61.93 | 61.32 | 61.70 |

### ⑧水洗化率(%)

【95.57】

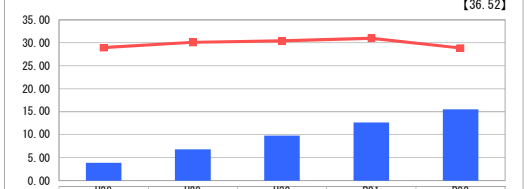


| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | 91.46 | 91.61 | 95.34 | 93.41 | 94.15 |
| 平均値 | 94.07 | 94.13 | 94.45 | 94.58 | 94.56 |

## 2. 老朽化の状況

### ①有形固定資産減価償却率(%)

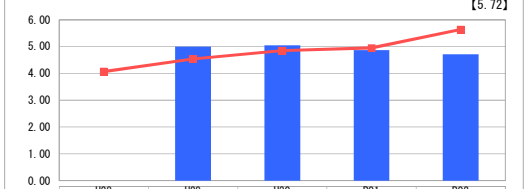
【36.52】



| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | 3.90 | 6.80 | 9.79 | 12.70 | 15.53 |
| 平均値 | 28.95 | 30.11 | 30.45 | 31.01 | 28.87 |

### ②管渠老朽化率(%)

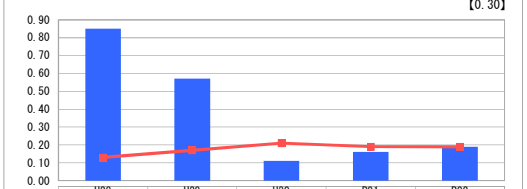
【5.72】



| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | 0.00 | 5.01 | 5.05 | 4.88 | 4.72 |
| 平均値 | 4.07 | 4.54 | 4.85 | 4.95 | 5.64 |

### ③管渠改善率(%)

【0.30】



| | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当該値 | 0.85 | 0.57 | 0.11 | 0.16 | 0.19 |
| 平均値 | 0.13 | 0.17 | 0.21 | 0.19 | 0.19 |

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、横ばいを維持しているが、令和2年度は流域下水道維持管理費負担金の増加により低下している。収益については、下水道使用料収益は、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要のため、前年度より増加となった。費用については、利率の高い企業債の償還が順次終了していることから支払利息の減少が続いているが、下水整備をすすめていることから減価償却費は増加が続いている。本市では、一般会計からの補助金収入により収支均衡を図っている状態である。なお、経常収支比率は100%を超えているが、資本的収支もあわせて収支均衡を図っていることから、資本的収支（建設改良費等）への補填により、資金の余剰は発生していない。

余剰資金が少なく、企業債の元利償還額が大きい状態が続いているため、決算時点での流動比率は低いままである。

企業債残高対事業規模比率は減少傾向であり、これは企業債の償還額が借入額を上回っていることから、企業債残高が減少していることに伴い当該比率も減少しているものである。

経費回収率は微減となっているが、汚水処理原価が微増となったためである。これは、流域下水道維持管理費負担金や減価償却費が増加してきていることが主な原因である。

水洗化率については、新規整備による整備済人口の増や、整備済地域への啓発など促進活動を継続的に行っていることが、増加につながっていると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較すると小さくなっている。平成28年度から地方公営企業法を全部適用し、減価償却累計額が増加していくため、有形固定資産減価償却率はしばらく同様の傾向で増加していくものと考えられる。

管路老朽化率については、本市では昭和50年代後半に下水道整備が本格化した経過があるため、平成29年度から本市で最初に整備された管が老朽化（50年経過）を迎えるため、同年度から数値が増加している。管渠改善率は、PFI方式による管更生も進めてきており、令和2年度では類似団体平均値と同様の値まで増加している。

### 全体総括

本市では、生活排水100%適正処理を早期に達成するために、公共下水道事業と浄化槽整備推進事業の2つの手法を活用し、生活排水処理施設の整備を進めている。必要以上の投資を抑制し、効率性の高い浄化槽を併用することで、本市の生活排水対策全体の財政リスクの低減を図っている。

このほか、事業の広域化に取り組んでおり、令和元年度では他団体の計画策定業務を本市が共同発注した。令和2年度では台帳システム構築、管路施設点検調査などの共同発注を行った。今後は、雨水管調査の共同発注やマンホール広告収入による財源確保をしていく予定である。また、PFI方式により、誤接続調査及び管更生を行い、民間の能力を活用しつつ、効率的に事業を進めていく。令和元年度で策定した経営戦略を基に、今後も費用の抑制を図りつつ、令和６年度の概成を目指し、安定した経営の維持に努める。